大学の講義をインターネットで無償提供するオープンコースウェア（OCW）活動が世界で広がりを見せている。日本OCWコンソーシアム事務局長の福原美三慶応義塾大学教授に寄稿してもらった。

慶応義塾大学教授
福原　美三

講義、ネット無償提供―大学で広がるOCW

優秀な学生獲得に有効

日本、質や規模で見劣り

教育

米マサチューセッツ工科大学（MIT）が2001年、07年までに同大学の全講義をインターネットで無償提供すると、OCWのコンセプトと計画を発表した時、どれほどの人がその影響や意味を正しく理解し予測できただろうか。それから6年後の07年、MITは計画通り約1800の全講義の公開を達成した。

OCWの潮流は今や、全世界規模に拡大し、08年に発足したOCW国際コンソーシアムには、欧米やアジア、中近東、中南米など世界33カ国から200以上の大学が参加し、およそ1万5千コースが公開されている。

日本でも05年、東京、京都、大阪、東京工業、早稲田、慶応義塾の6大学が参加した「日本オープンコースウェア連絡会」が発足、10年9月現在で23大学が参加する。

OCWは、大学が正規に提供する講義と関連情報をネット上で無償公開する活動である。公開情報には、講義ノートやシラバス（授業計画）、実際に講義で使われた課題や定期試験の問題と回答などが含まれるが、最近は、講義を撮影したビデオが増えており、外国人学生が学習しやすいように教員の発言を字幕で表示した映像もある。

情報は、非営利の教育目的であれば、原則として使用、コピー、配布、翻訳、変更は自由。特別な登録や申し込みは不要だ。ただし、担当教員に質問し指導を受けることはできない。単位や学位も認定されない。

新入生35％視聴

OCWは、大学を大きく変える可能性がある。

優秀な学生の確保は、世界中の大学の最重要課題だが、これにOCWは極めて有効だ。MITがOCWに熱心なのも、世界中の優秀な高校生にMITを目指してほしいからであろう。MITの調査では、新入生の35％がOCWで講義を実際に見たことがMIT入学に強く影響したと答えている。スペインでは世界的規模の銀行の支援で、40以上の大学が組織的にOCWを推進している。中南米を中心とするスペイン語文化圏の学生を強く意識した動きである。

日本の大学も、高校生が入学前にネット上で、各大学の特徴ある講義を実際に教室にいるかのような臨場感で体験できれば、オープンキャンパスよりはるかに効果的に、教育の中身に着目した大学選択が可能になる。

昨今、日本の大学の国際的な地位が低いことが問題視されているが、国際共通の活動であるOCWが普及すれば、日本留学を希望する学生が自国にいて日本の大学の教育内容を体験できるので、訴求効果は大きい。

スキルやキャリアの向上のために大学での学び直しを考える社会人にも歓迎されるだろう。社会人にとっては、偏差値よりも、自分が学びたいことを本当に学べる大学かどうかが重要であり、実際の講義内容に触れる機会は非常に有効となる。

教員には、講義の質的向上に取り組む強いインセンティブになる。

多くの人々が必要な知識を日常的にインターネットに求めるようになった結果、より確実な「インターネット上での知識源」の確立が、健全かつ快適な知識社会実現に不可欠になってきた。大学の正規の講義に基づく知識を大学自身が正式に公開するOCWは、その中核になり得るだろう。

人材や資金不足

OCWをはじめとする世界規模での大学の講義情報公開活動の中で、最近の顕著な傾向は講義ビデオの公開である。

米国アップル社のiTunes store（アイチューンズストア）には大学講義の専門ページがある。そこでは、MIT、スタンフォード、エールなどを筆頭に300以上の大学の講義映像や録音が35万件以上登録されており、パソコンやiPod（アイポッド）、iPhone（アイフォーン）、iPad（アイパッド）などで時間と場所を選ばず学べる環境が整っている。今年から東京、早稲田、明治、慶応の各大学が加わった。

日本のOCWは、諸外国に比べ遅れているわけではない。国立・私立の主要大学が大学全体として参加している点では、米国を含む諸外国をリードしている。ただ、実際の活動である講義公開の速度や質、規模（言語を含む）などは、見劣りするのが実情だ。

背景には、日本の大学の体制や財政基盤の脆弱さがある。ITやオックスフォード（ぜいじゃく）さ、知的財産権問題などがある。教育コンテンツを整備しようにも、それを支える人材も資金も学内コンセンサスもない。知識獲得や共有のための基盤は、知識社会における社会資本である。産官学連携の枠組みをつくり、強力に推進すべきであろう。

電子教材を整備

他方で、現場レベルでの地道な取り組みは継続的に進める必要がある。教育コンテンツの整備は、①講義内容をプレゼンテーションソフトなどの電子的な形態にし②索引を付与して電子教材として整備し③検索・体系的学習に供する――というイメージが一般的だ。

だが、実際の教育現場では、理工系学部でさえ、「優秀な先生＝電子的なツールを駆使して講義をする先生」という図式は必ずしも成立しない。むしろ黒板とチョーク、オーバーヘッドプロジェクター（OHP）しか使わない先生の中に教育熱心で、学生の評判が高い先生が少なくない。むしろ、そのような講義こそ共有化が望ましい。

電子教材の作成を支援する体制の充実が期待できない日本では、こうした伝統的な形態の講義の公開は映像に頼らざるをえない。幸いなことに昨今はビデオカメラが安価になり、映像編集ソフトの充実と併せ、伝統的な講義を高品質で収録・配信することが極めて容易になった。

これは大きな福音である。映像化で公開講義の質的・量的拡大に展望が開けた上に、様々な情報端末を使った学習が可能になり、本格的なユビキタス学習環境へのコンテンツ供給源になることが期待されるからである。

今後の大学改革でOCWが重要な位置を占めるのは間違いないだろう。

新時代の初等教

と手薄な研究領域だった。

研究は、初等教育での学力格差、多様な課題を抱える児童への支援、貧困と教育の関係という3つのギャップの解消に取り組んでいる。

興味を覚えたのは、教育課程のあり方に関する部分。まず初方（レンピ）を教え込むよりも、様々な料理にいかようにも対応できる基礎基本を体得させるレパートリー志向の教育が必要だと提案する。新しい理念や視点、方法で基礎教育や義務教育を再考する時が来たと実感した。

（玉川大学教授　小松郁夫）